

(11) 100 億円の公共投資により新たに 58 億円の県内生産を誘発

富山県において 100 億円の公共投資（用地買収費等を除く）が実施されると、県内産業全体で新たに 58 億 40 百万円の生産が誘発される。

富山県において 100 億円（用地買収費等を除く）の公共投資（建設部門）が実施された場合を仮定して、経済波及効果を逆行列係数表（[I - (I - M) A] 型、32 部門）を利用して計測すると、第 1 次波及効果は 33 億 88 百万円、第 2 次波及効果は 24 億 52 百万円となり、総合的な波及効果（直接効果 100 億円を除く。）は 58 億 40 百万円になる。

この波及効果を業種別にみたものが図 1 である。

なお、新たな需要発生による生産波及効果は、県内産業に対する効果のほか、県外に流出する波及効果も存在する。

発生する生産波及効果に占める県内産業に対する効果の割合を県内歩留り率という。

表 2 に見られるとおり、県内歩留り率は製造業では低く、サービス業を中心とした第 3 次産業では高くなっている。これは、移輸入率が製造業で高く、第 3 次産業で低くなっているためである。

図 1 業種別生産波及効果（公共投資（建設）100億円）

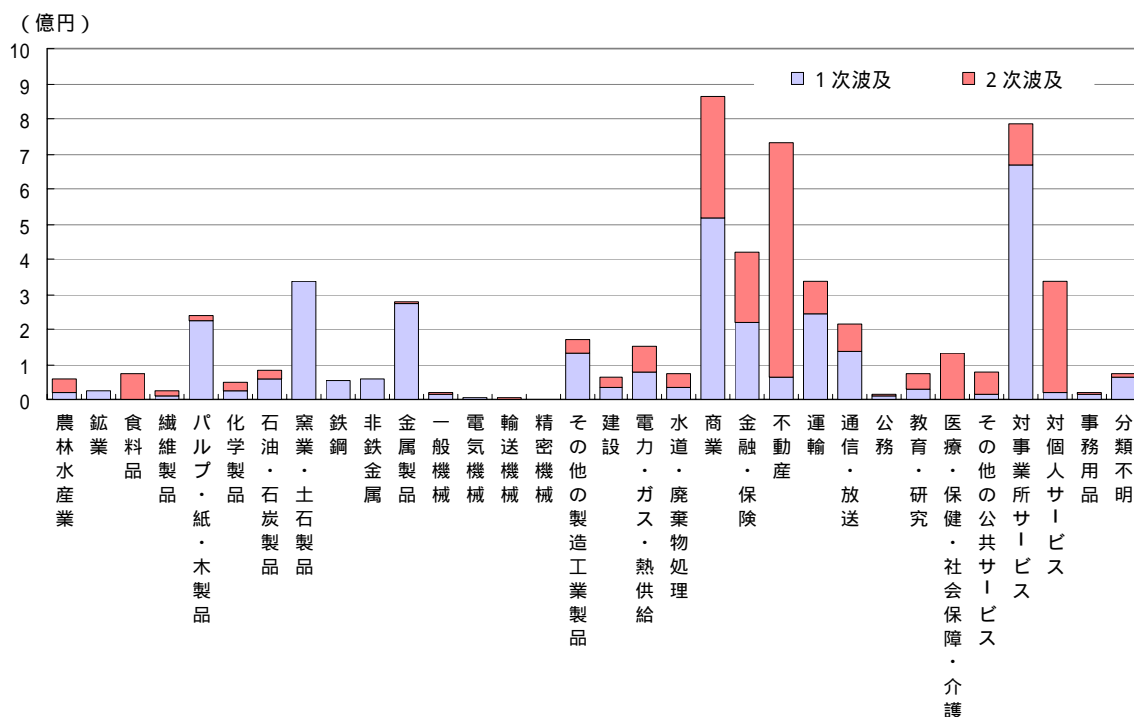


表1 公共投資の波及効果

	直接効果	第1次波及効果	第2次波及効果	計
生産誘発額	100億円 (1.00倍)	33億88百万円 (0.34倍)	24億52百万円 (0.25倍)	58億40百万円 (1.58倍)

表2 逆行列係数の列和と県内歩留まり率

	(I - A) ⁻¹ 型 逆行列係数 (A)	[I - (I - M) A] 型逆行列係数 (B)	県内歩留まり率 (B) / (A)
01 農 林 水 産 業	1.846635	1.276213	0.691102
02 鉱 業	1.817762	1.381198	0.759834
03 食 料 品	2.326546	1.383840	0.594804
04 織 維 製 品	2.195138	1.388001	0.632307
05 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	2.081096	1.389869	0.667854
06 化 学 製 品	2.010444	1.378453	0.685646
07 石 油 ・ 石 炭 製 品	2.325195	1.219216	0.524350
08 窯 業 ・ 土 石 製 品	1.938868	1.391826	0.717855
09 鉄 鋼	2.438086	1.408968	0.577899
10 非 鉄 金 属	2.647747	1.555628	0.587529
11 金 属 製 品	2.137257	1.376256	0.643936
12 一 般 機 械	2.076090	1.304549	0.628368
13 電 気 機 械	1.945168	1.253688	0.644514
14 輸 送 機 械	2.027743	1.235019	0.609061
15 精 密 機 械	2.344957	1.303187	0.555740
16 その他の製造工業製品	2.167960	1.400308	0.645910
17 建 設	1.993419	1.338839	0.671629
18 電力・ガス・熱供給	1.541387	1.251996	0.812253
19 水道・廃棄物処理	1.562372	1.270768	0.813358
20 商 業	1.444610	1.231665	0.852593
21 金 融 ・ 保 険	1.470834	1.243414	0.845380
22 不 動 産	1.139547	1.087950	0.954721
23 運 輸	1.526151	1.249250	0.818563
24 通 信 ・ 放 送	1.591579	1.324685	0.832309
25 公 務	1.339789	1.148956	0.857565
26 教 育 ・ 研 究	1.302185	1.142423	0.877312
27 医療・保健・社会保障・介護	1.743031	1.282154	0.735589
28 その他の公共サービス	1.588800	1.249363	0.786356
29 対 事 業 所 サ ー ビ ス	1.660961	1.238872	0.745877
30 対 個 人 サ ー ビ ス	1.803130	1.309172	0.726055
31 事 務 用 品	2.899161	1.577306	0.544056
32 分 類 不 明	2.104700	1.639738	0.779084